

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度NPO への実績	備考
1	生物多様性保全推進支援事業	継続	地域における生物多様性の保全・再生に資する先進的・効果的な活動であって、法律に基づき実施する事業（国内希少野生動植物等対策、特定外来生物防除対策、重要生物多様性保護地域保全再生、広域連携生態系ネットワーク構築）に対し、国が経費の一部を交付する。	(75 の内数)	(75 の内数)	交付金【国費1/2以内】	環境省	公募終了 (第一次：1/15-2/5、第二次：4/5-5/20、第三次：8/29-9/14)	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ郵送にて提出するとともに、本省へメール送付	自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室 (03-5521-9108)	8件	1地域協議会（地方公共団体、NPO等で構成）を対象
2	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業	継続	環境教育等促進法において、協働取組の充実が必要とされている。 特に環境課題の解決と地域活性化を推進するためには、多様な主体が、環境保全に関して担うべき役割及び行動に有する意義を理解し、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、相互に協力・連携した協働取組を行うことが重要である。	69	72	—	環境省	2月7日～3月31日	応募書類を作成の上、地方環境事務所へ郵送にて提出	総合環境政策局民間活動支援室	16件	2

			このため、環境 NPO、地域住民、行政機関等の協働による環境保全活動の実証に係る費用の一部を支援する。									
合計 (内数事業を除く)	—	—	69 (増減額) △3 (増減率%) △4.1%	72	—	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、28年度で“終了”し29年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、28年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 29年度予算額欄には直近の政府案、28年度予算額欄には第3次補正予算を含む(この場合は、「うち補正予算額〇〇〇」と明記)確定している政府案を記載下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 29年度予算額欄と28年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(29・28年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ29・28年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。